

第1回 都市自治体における今後の『地方創生』のあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2025 年 8 月 21 日（木） 17：00～19：00

場 所：都市センター会館 6 階 608 会議室

出席者：大杉 覚 座長（東京都立大学法学部 教授）、中村悦大 委員（愛知学院大学総合政策学部 教授）、藤波匠 委員（株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員）、山岸絵美理 委員（大月市立大月短期大学経済科 准教授）、吉弘憲介 委員（桃山学院大学経済学部 教授）

米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、綱川研究員、浅見研究員（日本都市センター）

- 議 事：1. 開会
2. 自己紹介
3. 今後の研究会について
 (1) 設置趣旨および論点について
 (2) 研究会の進め方について
4. その他

1. 今後の研究会について

(1) 設置趣旨および論点について

① 論点メモ（案）の構成

- ・ 論点 1（What）と論点 2（How）は切り分けにくいのではないか。他の切り口（例えば機能別、対象別）で検討したらどうか。
- ・ これまで行ってきた「地方創生」の具体的な取組みや制度、手続き等を論点 1 に、「地方創生」のなかの自治のあり方を論点 2 にしてはどうか。

② 調査研究対象としての「地方創生」（論点 0）

- ・ 「地方版総合戦略に基づく取組み」や「国の総合戦略に基づく交付金事業」に限定せず、さまざまな地域活性化の取組みも含めてはどうか。
- ・ 「地方創生」という言葉は、政権が予算制約を外すキーワードとして機能してきたのではないか。
- ・ 「地方創生」（安倍内閣）、「デジタル田園都市国家構想」（岸田内閣）、「地方創生 2.0」（石破内閣）は、派閥政治の観点では異なる政策のルーツを持つように見える。政策思想が合流・継承されていく流れや潮流を考えてみてもよいのではないか。
- ・ 地域活性化、まちづくり、町おこし・村おこし、地域づくりなどの言葉があり、この研究会では「地方創生」を少し幅広にとらえてよいのではないか。
- ・ 量的な分析にあたっては、「地方版総合戦略に基づく取組み」や「国の総合戦略に基づく交付金事業」に絞るというアプローチもある。

- ・ 「地方創生」を「地域創生」と言い換えている人も多い。その意味や含意等について、事務局で整理してもらいたい。

③ 都市自治体におけるこれまでの「地方創生」の取組み（論点1）

- ・ 東海地方の自治体を対象に、地方創生関係交付金について研究したことがある。第2期は国の影響が非常に低下している。
- ・ 「地方創生」は自治体間の競争と言われるが、広域連携事業も多い。ただし国の主導する広域連携的な取組みには形骸化しているものもある。
- ・ 「地方創生」の個別政策を見てみると、ちぐはぐなところがある。自治体間競争、地域間競争という考えも含めて、それを自治体側はどう受け止めてきたのか。
- ・ ふるさと納税は税収をゼロサムで奪い合う競争で、資源総量は増えない。人口も似たところがあり、こうした競争は自治体を疲弊させる。プラスサムになるような競争の基準が設計できれば、自治体間競争の意味が質的に変わるのではないか。
- ・ 5年分くらい地方創生関係交付金の配分を分析すると、財政力の弱いところに多く配分されており、交付税的に運用されている。国も自治体間の（ゼロサムのな）競争は想定していなかったのではないかな。
- ・ 人口集中を抑制しようとするなら、集中の引力を持っている自治体には交付金を交付しないという決断をしないといけないが、現状はそうっていない。
- ・ 財政の予算の機能論的にみれば、人口の地方分散は、そもそも現行の制度設計では難しい可能性がある。
- ・ 移住・定住を人口の奪い合いと評価することはありえる。しかし、切実な人口減少に直面している自治体ほど、移住・定住に結びつけなければと考えている節がある。
- ・ 「増田レポート」を契機とした「地方創生」で、移住・定住が重要視されたのは無理もないと思う。
- ・ 地方の人口は、産業競争力や地域の雇用の問題に帰属している。それを無視して人口増加を図ろうとすれば、補助金で人を引っ張ってくる以外にない。そう考えると、一部の大規模な市を除いて、基礎的自治体レベルで人口をどうこうできるのかという疑問がある。
- ・ 産業競争力や雇用といった裏打ちのない地域活性化はない。これまでの「地方創生」では市区町村の手に負えない部分が合ったように思う。
- ・ 「地方創生」（地方版総合戦略）の立案・推進にあたっては、自治体の企画部門が中心的な役割を担った印象である。企画部門は男性職員に独占される傾向が強いなど「地方創生」におけるジェンダーの視点も興味深い。また、企画部門が中心的な役割を担うことで、他部局への横展開の動向も関心がある。
- ・ 人口増加に焦点を当てた「地方創生」は、自治体空間のあり方（地方における高層マンションなどの増加等）に何らかの影響を与えたのか。

- ・ この研究会（あるいは日本都市センター）として、東京をどう位置づけるべきか考える必要がある。
- ・ SDG s については賛否が存在するが、政策に SDG s の目標を紐づける試みなど、そうした政策手法への新しい視点の導入、向上の可能性という点で「地方創生」は何らかの役割を担った可能性がある。
- ・ 「地方創生」の 10 年で、人の移動の流れが少し変わっている。東京圏（1 都 3 県）では 40 歳以上男性だけが転出超過である。また、若い女性は転入超過となっている。「地方創生」の 10 年は、結果的に中高年男性を狙っていたということではないか。

④ 「地方創生」と「自治」の関係（論点 2）

- ・ 自治体の自立性と活動量は相反するところがある。「地方創生」は、自立性も高めて、かつ活動量を高めていけるものなのか。それとも、あまり自立的ではなく、結局は国の大きな枠組みの中で競争を強いられているのかという論点は重要ではないか。
- ・ ある意味で国が主導した「地方創生」をチャンスと捉えてどう対応したのか、どのように自治や自治体の能力を向上させたのか（できなかったのか）に関心がある。
- ・ 国が与えた課題を地方でやらされるという話があった。他方で、行政学でいう「予測された反応」という考えもある。国も、これならば地方が受け入れるだろうという課題しか出さないという見方もある。
- ・ どの自治体にも「地方創生」のキーマンがいる可能性がある。キーマンがどういう人たちなのかというところにも興味がある。
- ・ 広域連携における都道府県の役割や関与のあり方も検討の視野に入れてはどうか。
- ・ 国の「地方創生」という政策に引っ張られ、協働などの自治に関わる政策が停滞している印象を受けるが、実態はどうなのか。
- ・ 「地方創生」も政権が代わるたびに重点が変わっている。自治体はそれをどう受け止め、どう対応してきたのか。

⑤ 今後の「地方創生」に求められる方向性と都市自治体のあり方（論点 3）

- ・ 移住・定住人口のあり方や関係人口のあり方を各自治体がどう捉えているのかを浮き彫りにできるような調査研究としたい。
- ・ 関係人口も、ふるさと納税と同様に自治体間の競争になってしまう懸念がある。
- ・ そもそも各市区町村に人口問題の責任を負わせ過ぎたのではないか。少し視点を変えていく必要があるのではないか。
- ・ 国が音頭を取るような政策について、自治体としてどのように受け止め、どのようにやっていくのか。自治体としてはこうあるべきという何らかの提示ができればよい。
- ・ 「地方創生 2.0」では産業政策や経済政策が核となるので、報告書ではそこをしっかりと書き込んでいくことが重要だと思う。

- ・ 今後の「地方創生」の中で、地域内経済循環といった話は重視されるべきと思う。
- ・ 自治体職員も地域も人材不足という状況の中で、「地方創生」に取り組む体制のあり方も重要な論点 1 つである。
- ・ 日本全体の雇用で増えているのは情報通信業である。これは、東京や大阪、福岡という都市部に集中しており、その流れを変えるのは非常に難しい。地方が人手不足のなかでどうしていく必要があるのか、産業面からも考えていかないといけない。
- ・ 関係人口に関心があるのは、やはり中高年男性ではないかと思う。「地方創生」の10年をしっかりと整理するというのは重要である。

(2) 研究会の進め方について

- ・ アンケート調査をいつ実施するか。議会の開催時期を考慮する必要がある。
- ・ アンケートは、できれば今年度にやったほうよい。集計や分析に時間がかかるためである。

2. その他

- ・ 第 1 回検討会議（都市分権政策センター会議と合同開催）は 11 月に開催予定である。
- ・ 第 2 回研究会は 12 月に開催予定で、アンケート項目の検討等を想定している。

（文責：日本都市センター）